入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和　６年　６月２１日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門神栖拠点長　山本　潤

１．調達内容

（１）調達件名及び数量　　波浪平面水槽実験棟観測台車駆動系及び電気制御系更新業務　一式

（２）調達仕様　　入札説明書による。

（３）履行期限　　令和７年３月３１日

（４）履行場所　　入札説明書による。

（５）入札方法　　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２．競争参加資格

（１）国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成１３年４月１日付け１３水研第６５号）第１２条第１項及び第１３条の規定に該当しない者であること。

（２）令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「建物管理等各種保守管理」又は「その他」で「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

（３）国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
　ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者でないこと。

３．入札説明書等の交付方法

　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付
〒３１４－０４０８
茨城県神栖市波崎７６２０－７
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門神栖拠点管理チーム
電　話　０４７９－４４－５９３２
ＦＡＸ　０４７９－４４－１８７５

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「波浪平面水槽実験棟観測台車駆動系及び電気制御系更新業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてＦＡＸ送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「波浪平面水槽実験棟観測台車駆動系及び電気制御系更新業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてＦＡＸ送信すること。

４．入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年７月１２日までに上記３．あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

５．入札の日時及び場所等

（１）入札の日時及び場所　令和　６年　７月１８日　１４時００分
茨城県神栖市波崎７６２０－７
国立研究開発法人水産研究・教育機構
神栖庁舎　研究本館１階会議室

（２）郵便による入札書の受領期限及び提出場所　令和　６年　７月１８日　１２時００分
３．①に同じ。

６．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（４）契約書作成の要否　要。

（５）落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（６）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（７）詳細は入札説明書による。

７．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等[※注１]として再就職していること
②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること[※注２]

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注１　「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注２　総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

（２）公表する情報
上記（１）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
②　当機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当機構に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（５）その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

８．公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成１９年２月１５日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。
公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか１箇所に１回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

１．件　　名　　　　　波浪平面水槽実験棟観測台車駆動系及び電気制御系更新業務

２．業務目的　　　　　本業務は、当庁舎波浪平面水槽実験棟に設置されている観測台車の本台車（主桁）の駆動系及び電気制御系の更新を行い、併せて走行位置が検出可能な装置を設置して走行制御の高度化を図ることを目的とする。

３．履行場所　　　　　茨城県神栖市波崎７６２０－７
国立研究開発法人水産研究・教育機構 神栖庁舎

４．履行期限　　　　　令和　７年　３月３１日

５．一般事項　　　　　本仕様書に記載のない事項については、下記の規格及び基準に準拠すること。また、業務遂行上、当然に必要と思われる業務は、これを誠実に実施すること。

① 労働安全衛生法及び同施行令
② 日本工業規格（ＪＩＳ）
③ 日本電気工業会標準規格（ＪＥＭ）
④ 日本電気企画調査会標準規格（ＪＥＣ）
⑤ 電気設備技術基準
⑥ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修建築保全業務共通仕様書
⑦ その他関係法令

６．業務内容

（１）業務概要

老朽化した観測台車について、本台車（主桁）のサーボモーターとカップリングの駆動系及び電子制御系を更新すると共に、走行位置が検出可能な装置を設置して走行制御の高精度化を図った走行が出来るようにする。作業終了時には、観測台車が正常に動作することを確認し、業務完了後、業務結果を記載した報告書を提出する。

（２）装置概要

観測台車は、波浪平面水槽実験棟の両側支柱に設置された2軌条上を走行する本台車（主桁）1台、及び本台車に設けられた2軌条上を走行する副台車（ワゴン）1台、並びに

副台車の下部に装備された昇降旋回式架台1台、本台車に取り付けられたホイストビームを走行する電動ホイスト2台により構成されている。観測台車の作動は、波浪平面水槽実験棟2F観測室内に設置されている制御盤及び遠方操作盤により、本台車、副台車、昇降旋回式架台が制御できるようになっている。また、副台車内に備わっている操作盤からも観測台車を制御できる仕様となっている。観測台車は昭和54年7月に完成し、平成5年度にサーボモーターなどの駆動系及び電気制御系の更新が行われた。令和5年度には副台車のモーターとカップリングの駆動系及び電気制御系の更新が行われ、現在に至っている。

本台車は、鋼管、形鋼、鋼板を溶接したトラス構造であり、主桁は垂直及び水平方向の各種外力に耐える強度を有すると共に、観測台車の作動に悪影響を及ぼさないよう振動やたわみを防止する高剛性構造となっている。本台車の走行車輪は、主桁の南北両端2輪ずつの計4輪で構成されており、南北にそれぞれ設置されている2台のサーボモーターにより駆動力が伝達されて主桁が走行する仕組みである。なお、主桁には保守用の歩廊が備わっている。

本台車の主な仕様は次の通りである。

主要寸法　：

車輪：4輪（φ630）

レールスパン：41,200mm

全幅：41,800mm

全長：7,000mm

高さ：3,000mm

ホールベース：5,0500mm

重量：約50ton

ガイドローラー：基準レール側サドル両端下部

駆動系及び電気制御系　：　給電及び信号：ケーブルベアー方式

駆動方式：ACサーボモーター（安川電機、型番USADED-22E32KE、出力2.2kW、トルク10.5Nm、回転速度2,000r/min、16.6A、32Kg）　2台

制御盤（2F観測室）

遠方操作盤（2F観測室）、台車上操作盤（ワゴン内）

走行モーター VVVF(Variable Voltage Variable Frequency)制御

シーケンス制御 PC(Programmable Controller)制御

（３）業務仕様

１）駆動系の更新

本台車走行用の既設サーボモーターを新規サーボモーターに交換する。また、減速機との間を連結している既設カップリングを新規カップリングに交換する。性能は現行と同程度以上のものとする。

２）電子制御系の更新

本台車の走行を制御する制御操作盤を本台車内に新設し、本台車単独で動作できるようにする。また、タブレット端末などを用いて無線による本台車の遠隔操作が可能となるようにすると共に、先に更新した副台車と連動して動作できるように設計・整備するものとする。

電源については、波浪平面水槽実験棟2F観測室内に設置の既設の制御盤及び既設の本台車用ケーブル等を活用することにより、本台車の制御操作盤に供給するものとする。なお、本台車への電源供給は、2F観測室内制御盤の専用ブレーカーにより行うものとする。

３）走行位置検出装置の設置

本台車の走行位置を検出するため、レーザー距離計及びレーザー距離反射板を東側用と西側用としてそれぞれ設置する。この走行位置検出装置により、本台車の走行制御の高精度化が果たされること。

３）動作確認

本台車の駆動系及び電気制御系の更新並びに走行位置検出装置設置業務終了後、担当職員立ち会いの下、観測台車の試運転を行い、正常に動作することを確認すること。

４）完成図書

本台車の駆動系及び電気制御系の更新並びに走行位置検出装置設置業務完了後、業務実施状況及び写真、観測台車の維持管理に資する技術的所見を含む報告書を作成し、紙媒体・電子媒体（CD又はDVD）により各1部提出すること。

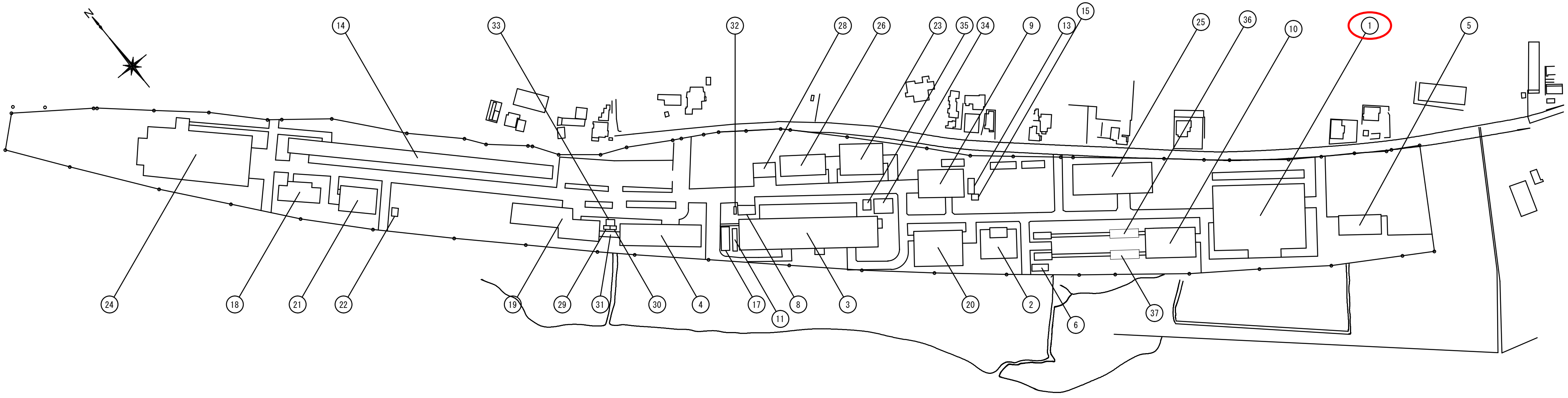
５）水・電力等

本業務に必要な水・電力等は、担当職員と打合せの上、必要があれば構内施設から無償で使用できるものとする。

６）発生廃棄物の処分

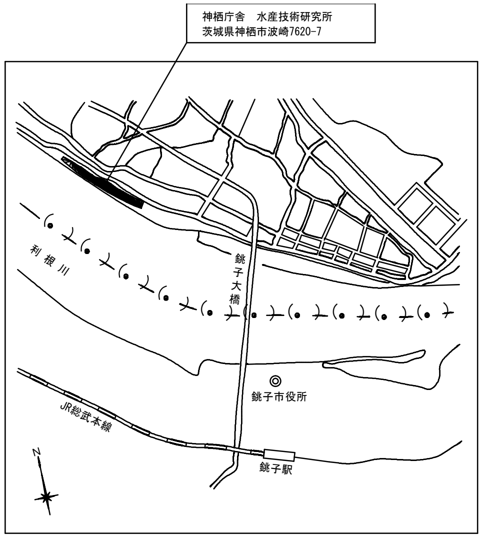
本業務により発生した廃材等は、構内の指定の場所に搬出するものとする。

７．その他　　　詳細については担当職員の指示に従うこと。



配置図

番号	建物の名称	構造	建面積 ㎡ 延面積 ㎡	番号	建物の名称	構造	建面積 ㎡ 延面積 ㎡	番号	建物の名称	構造	建面積 ㎡ 延面積 ㎡
1	波浪平面水槽実験棟	S-1 RC-2	2,918 ㎡ 3,054 ㎡	16	土槽実験準備室	S-1	42 ㎡ 42 ㎡	31	渡り廊下	S-1	35 ㎡ 35 ㎡
2	給　水　棟	CB-1	87 ㎡ 87 ㎡	17	工　作　室	S-1	35 ㎡ 35 ㎡	32	倉　庫	S-1	16 ㎡ 16 ㎡
3	増養殖水理実験棟	S-1 RC-1	2,721 ㎡ 2,951 ㎡	18	回流水槽実験棟	RC-2	369 ㎡ 647 ㎡	33	倉　庫	S-1	27 ㎡ 27 ㎡
4	研　究　本　館	RC-2	793 ㎡ 1,539 ㎡	19	研究管理棟	RC-2	941 ㎡ 1,617 ㎡	34	天日飼育棟	S-1	133.25 ㎡ 133.25 ㎡
5	土質実験棟	S-1	376 ㎡ 376 ㎡	20	測器電子機器実験棟	S-2	526 ㎡ 887 ㎡	35	貯水槽		
6	三次処理浄化施設	CB S-1	6 ㎡ 6 ㎡	21	機械実験棟	RC-1	471 ㎡ 471 ㎡	36	観測室（１）	S-1	157.75 ㎡ 157.75 ㎡
7	潮汐波浪平面水槽実験棟	S-1 S-2	660 ㎡ 836 ㎡	22	危険物倉庫	CB-1	14 ㎡ 14 ㎡	37	観測室（２）	S-1	157.85 ㎡ 157.85 ㎡
8	車　庫	S-1	44 ㎡ 44 ㎡	23	魚群行動実験棟	S-1 RC-2	532 ㎡ 732 ㎡				
9	生物環境実験棟	S-1	708 ㎡ 708 ㎡	24	海洋工学総合実験棟	S-2 RC-2	2,261 ㎡ 2,406 ㎡				
10	漁港水理実験棟	S-1 RC-1	755 ㎡ 755 ㎡	25	漁業資材物性実験棟	RC-1	833 ㎡ 833 ㎡				
11	自転車置場	S-1	16 ㎡ 16 ㎡	26	光電波応用実験棟	RC-1	447 ㎡ 447 ㎡				
12	倉　庫	S-1	40 ㎡ 40 ㎡	27	構造強度総合実験棟	RC-1	198 ㎡ 198 ㎡				
13	二枚貝稚貝飼育施設	S-1	33 ㎡ 33 ㎡	28	車　庫	S-1	67 ㎡ 67 ㎡				
14	漁船推進性能実験棟	S-1 S-2	1,737 ㎡ 1,904 ㎡	29	自転車置場	S-1	8 ㎡ 8 ㎡				
15	餌料培養室	S-1	19 ㎡ 19 ㎡	30	自転車置場	S-1	8 ㎡ 8 ㎡	計		建面積 ㎡ 延面積 ㎡	17,219.45 ㎡ 20,158.45 ㎡



案内図